

第 9 期 事 業 年 度

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 2
製造原価明細書	・ ・ ・ ・ ・ 3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・ 5
行政サービス実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・ 7
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 10

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,527,570,390	預り寄附金		67,611,002
有価証券		22,510,926,371	買掛金		14,456,846
売掛金		2,160,326,703	未払金		1,471,456,751
製造済貨幣		412,396,497	国庫納付金未払金		3,149,850,348
製品		440,149,553	未払消費税等		268,087,200
商品		1,524,380	未払費用		50,073,904
原材料		4,016,578,564	前受金		30,430,111
部分品		9,006,158	預り金		99,090,354
仕掛品		3,026,683,738	引当金		
貯蔵品		442,710,475	賞与引当金	473,859,646	
未収収益		12,910,832	環境安全対策引当金	48,238,000	522,097,646
未収金		175,718,641	その他の流動負債		269,943
その他の流動資産		170,939,649	流動負債合計		5,673,424,105
流動資産合計		34,907,441,951	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	551,497,398	
建物	22,853,111,059		資産見返目的積立金	791,773,656	1,343,271,054
減価償却累計額	11,324,360,434	11,426,780,292	長期預り寄附金		38,557,279
減損損失累計額	101,970,333		引当金		
構築物	2,414,455,408	702,311,454	退職給付引当金	18,617,561,411	
減価償却累計額	1,712,143,954		環境安全対策引当金	219,605,091	18,837,166,502
機械装置	17,606,081,987	6,428,301,770	資産除去債務		41,100,000
減価償却累計額	11,177,780,217		固定負債合計		20,260,094,835
車両運搬具	133,326,220	19,416,873	負債合計		25,933,518,940
減価償却累計額	113,909,347		(純資産の部)		
工具器具備品	2,843,619,602	557,640,452	I 資本金		
減価償却累計額	2,285,979,150		政府出資金		61,765,699,184
土地	42,926,143,779	42,762,637,226	資本金合計		61,765,699,184
減損損失累計額	163,506,553		II 資本剰余金		
立木		497,258,089	資本剰余金		850,120,823
建設仮勘定		33,880,000	損益外減損損失累計額(△)		△ 163,506,553
その他の有形固定資産		106,896,515	資本剰余金合計		686,614,270
有形固定資産合計		62,535,122,671	III 利益剰余金		
2 無形固定資産			前中期目標期間繰越積立金		9,527,664,464
ソフトウェア		111,653,094	積立金		3,688,761,449
その他の無形固定資産		10,028,066	当期未処分利益		847,166,949
無形固定資産合計		121,681,160	(うち当期総利益)		(847,166,949)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		14,063,592,862
投資有価証券		4,885,179,474	純資産合計		76,515,906,316
投資その他の資産合計		4,885,179,474	負債純資産合計		102,449,425,256
固定資産合計		67,541,983,305			
資産合計		102,449,425,256			

(2) 損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		28,800,250,916
II 売上原価		
製品期首たな卸高	908,441,667	
商品期首たな卸高	1,307,648	
当期製品製造原価	17,973,231,653	
当期商品仕入高	11,268,480	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,149,850,348	
合計	22,044,099,796	
他勘定振替高 (注1)	4,337,101	
製品期末たな卸高 (注2)	852,546,050	
商品期末たな卸高	1,524,380	21,185,692,265
売上総利益		7,614,558,651
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,093,212,007	
法定福利費	348,350,176	
賞与引当金繰入額	152,845,741	
退職給付費用	199,258,686	
減価償却費	757,901,712	
消耗品費	96,187,562	
支払ロイヤリティ	5,139,383	
修繕費	70,653,482	
運送費	324,073,641	
通信費	257,620,319	
支払手数料	111,212,999	
光熱水料	100,311,855	
賃借料	252,852,254	
保険料	138,384,213	
広告費	278,566,594	
その他の経費	542,873,781	5,729,444,405
営業利益		1,885,114,246
IV 営業外収益		
寄附金収益	15,377,661	
資産見返寄附金戻入	84,400,254	
資産見返目的積立金戻入	115,924,154	
有価証券利息	55,024,238	
宿舍貸付料	100,860,752	
その他の営業外収益	105,210,254	476,797,313
V 営業外費用		
固定資産除却損	26,195,158	
その他の営業外費用	6,988,808	33,183,966
経常利益		2,328,727,593
VI 特別利益		
固定資産売却益	1,373,466	1,373,466
VII 特別損失		
固定資産除却損	9,333,965	
固定資産売却損	9,100	
固定資産減損損失	79,382,551	
不要財産に係る国庫納付金	1,111,464,247	
損益外減損損失累計額からの振替	282,744,247	1,482,934,110
当期純利益		847,166,949
当期総利益		847,166,949

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 1,736,320円

販売費及び一般管理費 2,600,781円

計 4,337,101円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損10,844,725円を控除しております。

製造原価明細書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
I 原材料費	9,044,733,434
II 労務費	5,447,901,117
III 経費	3,830,355,227
当期総製造費用	18,322,989,778
仕掛品期首たな卸高	2,779,641,359
合計	21,102,631,137
仕掛品期末たな卸高	3,026,683,738
他勘定振替高	102,715,746
当期製品製造原価	17,973,231,653

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	69,897,171円
工具器具備品	31,766,115円
販売費及び一般管理費	1,052,460円
計	102,715,746円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,644,848,350
人件費支出	△ 9,127,324,067
その他の業務支出	△ 4,075,837,710
業務収入	23,365,809,553
その他の収入	197,937,661
未払消費税等の増加額	11,346,600
小計	6,727,083,687
利息の受取額	100,707,369
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 3,261,507,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,566,283,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 71,100,000,000
有価証券の償還による収入	72,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,163,558,250
有形固定資産の売却による収入	1,434,921
無形固定資産の取得による支出	△ 2,987,487
投資有価証券の取得による支出	△ 3,087,399,173
投資有価証券の償還による収入	1,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,652,509,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 2,122,771,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,122,771,608
IV 資金減少額	△ 208,998,507
V 資金期首残高	1,736,568,897
VI 資金期末残高	1,527,570,390

(注記事項)

- 1 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,527,570,390円
資金期末残高	1,527,570,390円

- 2 重要な非資金取引については、次のとおりです。

不要財産（土地・建物等）の国庫納付 997,496,533円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成24年6月28日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	847,166,949	847,166,949
II 利益処分額 積立金	847,166,949	847,166,949

(注記事項)

- 1 平成20事業年度から当事業年度の積立金の合計額4,535,928,398円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、1,288百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	21,185,692,265		
販売費及び一般管理費	5,729,444,405		
営業外費用	33,183,966		
特別損失	1,200,189,863	28,148,510,499	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	△ 28,800,250,916		
営業外収益	△ 358,937,362		
特別利益	△ 1,373,466	△ 29,160,561,744	
業務費用合計			△ 1,012,051,245
II 損益外減損損失相当額			163,506,553
III 機会費用			
政府出資等の機会費用	618,506,520		618,506,520
IV (控除) 不要財産に係る国庫納付額			△ 1,111,464,247
V 行政サービス実施コスト			△ 1,341,502,419

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>(7) 会計処理の変更</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成21年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会等 改訂平成23年6月28日）を当事業年度から適用しております。 この会計基準適用によって、特定償却資産以外の償却資産に係る損益外減損損失累計額を特別損失に振り替えました。これにより、当事業年度の当期純利益及び当期総利益がそれぞれ282,744,247円減少しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損額	帳簿価額 (減損後)
東京支局・独身寮 (千早寮)	—	土地	東京都豊島区千早	208,000,000円	8,000,000円	200,000,000円
広島支局・観音宿舎 4号棟	職員の宿舎	建物	広島県広島市佐伯区坪井	79,382,573円	79,382,551円	22円
広島支局・観音宿舎 (一部)	宿舎用地等	土地		352,506,553円	155,506,553円	197,000,000円
広島支局・庁舎分室 (観音寮)	—	建物		22,587,797円	22,587,782円	15円

(2) 減損の認識に至った経緯等

東京支局・独身寮は平成22年度末をもって廃止し、将来の利用が想定されないことから、減損を認識しました。土地の回収可能サービス価額の算定に当たっては正味売却価額を採用し、外部専門家による評価額とし、平成23年度決算において、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

広島支局・観音宿舎4号棟は、平成23年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額の算定に当たっては正味売却価額を採用し、建物については資産1件につき備忘価額1円とし、平成23年度決算において、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

広島支局・観音宿舎の土地の一部については、観音宿舎4号棟の廃止に伴い、将来の利用が想定されないことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額の算定に当たっては正味売却価額を採用し、外部専門家による評価額とし、平成23年度決算において、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

広島支局・庁舎分室は、平成22年度末をもって廃止したことから、平成22年度決算において建物について減損処理を行い、損益外減損損失として計上しましたが、会計基準が改訂されたことから平成23年度決算において、損益外減損損失累計額を特別損失に振り替えました。

不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要等

資産	種類	帳簿価額	国庫納付額	減資産額	特別損失計上額
現金	現金 (地金売却収入)	589,947,968円	868,505,524円	589,947,968円	278,557,556円
	現金 (地金売却収入・金属 工芸品売却収入等)	1,181,410,698円	1,254,266,084円	421,359,393円	832,906,691円
四条畷宿舎	土地・建物等	552,718,691円	552,718,691円	782,982,890円	—
旧伊東分室		59,238,912円	59,238,912円	173,294,191円	—
旧宮島分室		52,308,464円	52,308,464円	247,569,733円	—
枚方宿舎		333,230,466円	333,230,466円	558,596,533円	—
合計		2,768,855,199円	3,120,268,141円	2,773,750,708円	1,111,464,247円

(2) 不要財産となった理由

現金は、地金及び金属工芸品の売却収入の一部等であり、今後業務の用に供する見込みがないため。

四条畷宿舎及び枚方宿舎は、「職員宿舎廃止・集約化計画」により平成22年度に廃止した資産であり、今後活用する見込みがないため。

旧伊東分室及び旧宮島分室は、「独立行政法人整理合理化計画」において、「保養所について、次期中期目標期間中に段階的に廃止する」こととされ、平成20年度末に廃止した資産であり、今後活用する見込みがないため。

(3) 国庫納付の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現物納付を行った資産に係る譲渡収入の額及び国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

なし

(5) 国庫納付が行われた年月日

平成23年7月29日、平成23年12月19日及び平成23年12月27日

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,527,570,390	1,527,570,390	—
(2) 売掛金	2,160,326,703	2,160,326,703	—
(3) 未収金	175,718,641	175,718,641	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	27,396,105,845	27,417,705,000	21,599,155
(5) 買掛金	(14,456,846)	(14,456,846)	(—)
(6) 未払金	(1,471,456,751)	(1,471,456,751)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,527,570,390	0
売掛金	2,160,326,703	0
未収金	175,718,641	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,500,000,000	4,800,000,000
合 計	6,363,615,734	4,800,000,000

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	7,396,105,845	7,417,705,000	21,599,155
	小計	7,396,105,845	7,417,705,000	21,599,155
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		7,396,105,845	7,417,705,000	21,599,155

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	20,000,000,000

資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

敷地の一部から特定有害物質であるセレン等が検出されております。除去費用を合理的に見積もることができないことから、資産除去債務としては計上しておりません。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,262,832,596	77,266,390	486,987,927	22,853,111,059	11,324,360,434	967,106,427	101,970,333	11,426,780,292	
	構築物	2,467,467,305	24,453,642	77,465,539	2,414,455,408	1,712,143,954	120,666,087	0	702,311,454	
	機械装置	16,960,449,697	737,985,246	92,352,956	17,606,081,987	11,177,780,217	1,294,085,718	0	6,428,301,770	
	車両運搬具	124,110,774	17,604,000	8,388,554	133,326,220	113,909,347	7,207,658	0	19,416,873	
	工具器具備品	2,800,336,500	97,621,415	54,338,313	2,843,619,602	2,285,979,150	274,082,353	0	557,640,452	
	計	45,615,196,872	954,930,693	719,533,289	45,850,594,276	26,614,173,102	2,663,148,243	101,970,333	19,134,450,841	
非償却資産	土地	44,138,461,886	0	1,212,318,107	42,926,143,779	—	—	163,506,553	42,762,637,226	
	立木	542,231,011	0	44,972,922	497,258,089	—	—	0	497,258,089	
	建設仮勘定	0	1,211,535,163	1,177,655,163	33,880,000	—	—	0	33,880,000	
	その他の有形 固定資産	103,282,992	3,613,523	0	106,896,515	—	—	0	106,896,515	
	計	44,783,975,889	1,215,148,686	2,434,946,192	43,564,178,383	—	—	163,506,553	43,400,671,830	
有形固定資産合計	償却資産	45,615,196,872	954,930,693	719,533,289	45,850,594,276	26,614,173,102	2,663,148,243	101,970,333	19,134,450,841	
	非償却資産	44,783,975,889	1,215,148,686	2,434,946,192	43,564,178,383	—	—	163,506,553	43,400,671,830	
	計	90,399,172,761	2,170,079,379	3,154,479,481	89,414,772,659	26,614,173,102	2,663,148,243	265,476,886	62,535,122,671	
無形固定資産	ソフトウェア	1,756,111,421	1,327,500	19,496,667	1,737,942,254	1,626,289,160	107,828,122	0	111,653,094	
	その他の無形 固定資産	11,314,544	0	0	11,314,544	1,286,478	607,836	0	10,028,066	
	計	1,767,425,965	1,327,500	19,496,667	1,749,256,798	1,627,575,638	108,435,958	0	121,681,160	
投資その他の資産	投資有価証券	4,348,556,606	3,087,399,173	2,550,776,305	4,885,179,474	—	—	—	4,885,179,474	
	計	4,348,556,606	3,087,399,173	2,550,776,305	4,885,179,474	—	—	—	4,885,179,474	

(注記事項)

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
 投資有価証券 当期購入による増加額 3,087,399,173円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
 土地 国庫納付による減少額 1,212,318,107円
 投資有価証券 流動資産への振替額 2,510,926,371円

②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	533,290,911	28,841,839,156	0	28,962,733,570	0	412,396,497	
製品	375,150,756	6,346,592,460	0	6,270,748,938	10,844,725	440,149,553	
商品	1,307,648	11,574,787	0	11,358,055	0	1,524,380	
原材料	4,287,953,126	83,703,716,919	0	83,975,091,481	0	4,016,578,564	
部分品	9,700,309	15,587,607	0	16,281,758	0	9,006,158	
仕掛品	2,779,641,359	93,287,611,079	0	93,040,568,700	0	3,026,683,738	
貯蔵品	452,389,026	1,119,038,178	0	1,128,716,729	0	442,710,475	
計	8,439,433,135	213,325,960,186	0	213,405,499,231	10,844,725	8,349,049,365	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債	1,018,855,035	1,000,000,000	1,005,939,546	0	
	兵庫県公募公債	412,118,289	400,000,000	401,501,477	0	
	北海道公募公債	407,794,000	400,000,000	401,494,082	0	
	神戸市公募公債	202,768,000	200,000,000	200,940,556	0	
	大阪市公募公債	200,207,035	200,000,000	200,183,783	0	
	神奈川県公募公債	102,647,000	100,000,000	100,416,302	0	
	北九州市公募公債	101,783,035	100,000,000	100,248,991	0	
	川崎市公募公債	101,493,000	100,000,000	100,201,634	0	
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
計	22,547,665,394	22,500,000,000	22,510,926,371	0		
貸借対照表 計上額合計				22,510,926,371		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪市公募公債	1,613,685,057	1,600,000,000	1,607,257,234	0	
	兵庫県公募公債	1,347,695,173	1,300,000,000	1,334,648,410	0	
	大阪府公募公債	1,041,978,034	1,000,000,000	1,036,174,862	0	
	横浜市公募公債	409,215,000	400,000,000	403,748,378	0	
	京都府公募公債	202,070,173	200,000,000	201,679,895	0	
	北海道公募公債	202,246,034	200,000,000	201,364,688	0	
	千葉県公募公債	100,745,000	100,000,000	100,306,007	0	
	計	4,917,634,471	4,800,000,000	4,885,179,474	0	
貸借対照表 計上額合計				4,885,179,474		

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	487,409,998	473,859,646	487,409,998	0	473,859,646	
環境安全対策引当金	383,025,377	0	115,182,286	0	267,843,091	
計	870,435,375	473,859,646	602,592,284	0	741,702,737	

⑤退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	18,834,831,322	713,793,366	1,305,767,478	18,242,857,210	
退職一時金に係る債務	13,109,476,647	733,345,366	746,416,478	13,096,405,535	
整理資源負担金に係る債務	5,704,780,675	0	558,329,000	5,146,451,675	
恩給負担金に係る債務	20,574,000	△ 19,552,000	1,022,000	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	638,987,659	△ 111,366,674	152,916,784	374,704,201	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	19,473,818,981	602,426,692	1,458,684,262	18,617,561,411	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	523,920,408
ロ. 利息費用	189,872,958
ハ. 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	△ 83,259,601
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額（費用の減額）	△ 28,107,073
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	602,426,692

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1. 6 % 整理資源負担金に係る債務 2. 0～4. 1 %

⑥資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第9 1「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

⑦資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	64,539,449,892	0	2,773,750,708	61,765,699,184	不要財産に係る国庫納付
	計	64,539,449,892	0	2,773,750,708	61,765,699,184	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	233,431,807	1,457,625	0	234,889,432	その他の有形固定資産の取得
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	213,399,179	491,128,707	0	704,527,886	不要財産の国庫納付に係る減資額と国庫納付の額との差額等
	損益外除売却差額相当額	△ 89,793,193	0	0	△ 89,793,193	
	計	357,534,491	492,586,332	0	850,120,823	
	損益外減損損失累計額	△ 556,562,354	△ 163,506,553	△ 556,562,354	△ 163,506,553	増：期末における土地に係る減損の発生 減：特別損失への振替 不要財産の国庫納付
	差引計	△ 199,027,863	329,079,779	△ 556,562,354	686,614,270	

⑧積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,758,000,161	1,930,761,288	0	3,688,761,449	
前中期目標期間繰越積立金	9,527,664,464	0	0	9,527,664,464	
計	11,285,664,625	1,930,761,288	0	13,216,425,913	

⑨役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 91,810,124	(0) 6	(0) 14,002,000	(0) 4
職 員	(395,533,575) 6,163,005,609	(235) 944	(0) 885,822,368	(0) 39
合 計	(395,533,575) 6,254,815,733	(235) 950	(0) 899,824,368	(0) 43

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑩開示すべきセグメント情報

(単位:円)

			計	消去又は全社	合 計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 売上高及び営業損益					
売上高	18,853,111,968	9,947,138,948	28,800,250,916	0	28,800,250,916
営業費用	17,645,040,885	9,270,095,785	26,915,136,670	0	26,915,136,670
売上原価	13,419,063,047	7,766,629,218	21,185,692,265	0	21,185,692,265
販売費及び一般管理費	4,225,977,838	1,503,466,567	5,729,444,405	0	5,729,444,405
営業利益	1,208,071,083	677,043,163	1,885,114,246	0	1,885,114,246
II 総資産					
有価証券	0	0	0	22,510,926,371	22,510,926,371
建物	9,674,453,782	1,752,326,510	11,426,780,292	0	11,426,780,292
構築物	621,732,921	80,578,533	702,311,454	0	702,311,454
機械装置	5,760,404,229	667,897,541	6,428,301,770	0	6,428,301,770
車両運搬具	16,280,695	3,136,178	19,416,873	0	19,416,873
工具器具備品	442,198,329	115,442,123	557,640,452	0	557,640,452
土地	0	0	0	42,762,637,226	42,762,637,226
立木	0	0	0	497,258,089	497,258,089
建設仮勘定	19,600,000	0	19,600,000	14,280,000	33,880,000
その他の有形固定資産	0	0	0	106,896,515	106,896,515
投資有価証券	0	0	0	4,885,179,474	4,885,179,474
その他	6,139,784,652	1,646,809,403	7,786,594,055	4,731,602,685	12,518,196,740
計	22,674,454,608	4,266,190,288	26,940,644,896	75,508,780,360	102,449,425,256

(注記事項)

1 事業の種類別の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金であります。

4 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が115,924,154円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は95,915,616円、その他の事業は20,008,538円となります。

5 損益外減損損失相当額は、163,506,553円であります。これは全て全社資産によるものです。

⑪主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	3,885,232	
預金	1,523,685,158	
当座預金	32,012,230	
普通預金	1,491,672,928	
合 計	1,527,570,390	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	1,905,753,592	
内閣府	245,637,873	
その他	8,935,238	公益財団法人国際科学技術財団他
合 計	2,160,326,703	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
(株) エーワ	5,622,750	
(株) 林ケース製作所	4,966,500	
サヌキ印刷 (株)	1,288,350	
(株) コモキン	819,630	
その他	1,759,616	吉比化成 (株) 他
合 計	14,456,846	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
千代田工販 (株)	92,360,079	
(株) 三建アクセス	42,215,985	
田中貴金属販売 (株)	30,462,350	
(株) エネット	21,896,376	
その他	1,284,521,961	退職手当等
合 計	1,471,456,751	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。